

財政本質二元説

安 藤 春 夫

1. 総 説

財政本質二元説は、財政という社会現象の本質を、強制性と共同欲望性という二つの本質要素をもって捉えようとするものである。周知のように財政の本質学説には、共同欲望説のほかに多数の学説があり、その多くは常識的にものをいうばかりには、いまもなお多くの支持者をもつようである。しかし厳密に言えばそれぞれに若干の欠陥があり、学問的にはいまだ洗練のゆきとどかない幼稚な感じをまぬがれない。ところが共同欲望説になると、他の諸説にくらべてより多くの支持者があり、また学問的な感覚もより強いように考えられる。

共同欲望説には、二つの種類がある。これらを仮りに名づけるならば、一つは欲望の種類説であり、他の一つは欲望の充足方法説である。欲望の種類説は、前期または旧欲望説ともよばれ、欲望に質的に異なる個人欲望と共同欲望との二つの種類をみとめる。そして個人またはその団体が充足する欲望が個人欲望であり、国家が充足する欲望が共同欲望であるとみている。つまり個人などには存しないで（実は存する）、国家にのみ存すると考えられた共同欲望の充足をもって、財政の本質であるとみるのである。しかも欲望の種類説をとるもののなかには、共同欲望は個人欲望に還元されえないとみる学者がある。しかし他方において素朴的な機械観的な有機主義国家観を信じないかぎり、どう考えてみても、欲望自体のなかに具体的な個人によって意欲されない欲望、従って個人欲望に還元されえない超個人的な欲望の存在を認めることは、一つの擬制とならざるをえないと考

え、このような欲望の存在を否定する学説もある。われわれもまたその一人である。

個人主義社会観ないし個人主義国家観をいだくものは、当然に財政を私経済とおなじ基本関係におき、財政をもこの基本的な経済原則によってつらぬかれる社会現象であり、財政も私経済も同一の私経済原則によって支配せられるとみる傾向が強い。これに対し少くとも前期欲望説は、ヨーロッパ大陸に普遍主義国家観が抬頭し、あたかも燐原の火のようにひろがった頃とほとんど時を同じくして生成発展した学説であり、実際にもこの国家観をとるものに、この欲望説を信ずるものが多い。

ところで方法論的にみて共同欲望説が財政の本質概念として正しいかどうかはしばらく別として、財政本質学説としての共同欲望説をとる学者は、内外ともにいまなお最も多いようである。もちろん財政の強制性、とくにその収入側面における強制性という本質概念を全面的に否定するものは、おそらくは存しないと思われるが、これらの共同欲望性と強制性とを財政本質の二つの概念要素として並列的に前面におし出す財政本質学説は、むしろ少数説にぞくするといえよう。わが国の財政学会では井手文雄博士がその1人であって、これら二つの本質要素を同時にもつ社会現象または経済現象でなければ、財政現象とみない。つまりこれら二つの特性をもつもののみを財政学の認識対象と認めるのであって、その一つを欠いてもその現象はもはや財政現象ではありえないのである。このことはこれからの検討にきわめて重大な意味をもつので、とくに注意をうながしておきたい。

井手博士には、財政学に関する著書が多い。そのなかで財政の特殊問題を取りあつかったものを除き、総合的な財政学書としては、新稿近代財政学（昭和34年2月）がある。井手財政学の基本理論および構造を理解するためには、この本が最も適当であると思われるし、とくに同博士の著書のなかでは、この本が財政の本質を最もくわしく論じている。さらにより重要

なことは、この財政本質学説は、強制獲得経済説の批判の上に立とうとしているように思われる点である。強制獲得経済説が発表せられるや、財政本質論とこれにむすびつく経費論とを中心として、日本の財政学界に空前の学問的問題をひき起し、現在にいたるもなお論争が続いているといっても過言ではないであろう。これを最近の例でいえば、慶応義塾大学の高木博士、神奈川大学の岡野博士および横浜国立大学の井手博士などの批判である。前二者の批判は、すでに完了した他の拙稿に譲り、後者による批判は次節以下において、その一部がとりあげられるであろう。

2. 財政概念と認識方法

財政本質二元説は、財政の本質概念を一般の通説に従って「財政とは、これを一言にして表現すれば、国家その他の公共団体の経済である」と規定した。そして「しかし普通、財政という場合には、中央財政を指す。また国家の経済を国家財政と称することもある」ことを指摘し、「財政は国家の経済である」と定義づけている(新稿近代財政学 3頁)。さらにまた「私は財政をもって国家の経済とし」ともいう(同書 39頁)。なお経済の概念をあげこれを財政にあてはめて「財政とは国家がその欲望を充足するためにその手段を獲得し、使用する経済行為だということになる」と説明している(同書 3—4頁)。

財政に関するこの概念規定は、いうまでもなく財政学上の常識的な通説であるが、財政は国家の経済であるというばあいの経済を、いかなる経済と考えているのであろうか。というのは経済といっても、封建社会における経済つまり封建経済もあれば、資本主義社会における経済つまり資本主義経済もある。さらに社会主義社会における社会主義経済や共産主義経済も考えられる。いうまでもなくこれらの各経済とくに前三者は、その拠って立つ基本原理を異にするが故に、一口に経済といっても、そのいずれの経済を指しているかによって、財政概念がいちじるしく異なってくるはずで

ある。さらに資本主義社会には財政という経済が存在するが、社会主義社会にはこれが存在しえないかなどという論争も現に起っている（最近では高木寿一その他共著の「財政政策」36—37頁）。もっともこの論争は、相互の意見を十分に理解し合わないために生じたもののようにも思われる（拙著 財政学原理新訂版48—50頁）。それにしても右にあげた経済のうち、どの経済を対象としているかを明確にしておく必要がある。二元説はこれを明確に資本主義経済に限定している。そしてこの財政すなわち国家が行う資本主義経済の本質をとらえるために、財政と私経済との質的差異に着目した（同書 8頁以下）。

国家の経済も私経済（個人およびその団体の経済）も、ひとしく経済という概念でとりあげるにしても、これら二つの経済が全く等質のものであるとすれば、これらを比較するということは、量的比較以外には意味をなさない。従ってこのばあいこれら二つの経済を比較するということは、その間に質的差異の存在を前提として認めていることを意味することとなる。二元説が右にあげたように、これら二つの経済の質的差異に着目したことは、まことに当然のことであるといえよう。ところでこの方法はたしかに従来も一般にとられたものであって、われわれもかつて一応この方法により、それまでに生れた既成の財政本質学説を紹介しつつ、これに対する若干の批判をのべたあとで、われわれのとり方法にもとづく財政本質を論じたことがある（拙著 財政学原理 第4章および国家済経と公債経済19—140頁）。いまなにゆえに「一応」といったかについては、すぐあとで明かにされるであろう。

ここでわれわれは少くとも二つの問題につきあたる。その一つは財政の本質を研究するために、何故に資本主義経済という経験対象に限定したかということであり、二つはこれと同じ目的のために、なにゆえに財政と称せられる社会現象と、私経済と称せられる社会現象とを比較するという仕方をとったかということである。

まずはじめの問題であるが、二元説は右の方法により財政の本質をとらえるために、一つの前提とでもいうべきものを設けた。すなわち「われわれは、われわれの個人生活や国民経済に大きな影響を及ぼしつつあるところの日本財政の社会的経済的意義を究明する必要がある」というのである（同書 8頁）。

この前提が財政の本質を明かにするためのものとするかぎり、われわれは次ぎのような種々の疑問をいだかざるをえない。第(1)にいまあげたように、二元説は財政と称せられ、私経済と称せられる二つの社会現象の質的差異に着目し、ここから財政の本質をとらえようとするために、資本主義経済一般をもってきたにかかわらず、何故に一転してとくに日本の財政を研究の対象としてとりあげたかであり、第(2)に日本の財政をとらえるにしても、何故に現在われわれの眼の前に行われている日本財政にのみこれを求めたかであり、第(3)に何故に日本財政の社会的・経済的意義に求めたかであり、第(4)に日本の現在における財政の社会的・経済的意義を究明する必要があるというが、何故にその必要があるのか、またはいかなる目的のために、その必要があるのかということである。

ところで二元説によると、右の前提で示されたように、国家の資本主義経済一般のなかに、財政の本質をとらえるはずであったものが、そのための前提として日本財政の社会的・経済的意義を明らかにするというところに一転したが、さらに二転して直接に日本財政の社会的・経済的意義を明らかにするのではなく、それよりもさらに、一般に資本主義国家の財政活動つまり資本主義財政活動を明らかにしなければならないと考えた。つまり日本もまた資本主義国家であり、その財政活動は資本主義国家一般の財政活動と共通な基本的性格を有するから、直接に日本財政の社会的・経済的意義を知れば、とりもなおさず日本財政の社会的・経済的意義を明らかにしたこととなると論じている。なおこれと同じやり方で、日本財政の独自の性格（財政本質ではない）をえくり出すための基礎理論を展開する、と

いうこれらの二つが同書（新稿・近代財政学）の意図するところである。かくて「財政に関する一般的諸問題を論ずる場合には、主として資本主義国家の財政を対象とする」という（同書 9頁）。

右にとりあげた第(1)の問題すなわち財政の研究は、現在の一般的資本主義経済における財政をその対象とすればよいというような考えは、ひとり二元説のみならず他にもある。しかしわれわれが疑問とするのは、その論拠が必ずしも明確といえないことである。われわれが財政の本質を研究するにあいには、たんに資本主義財政のみに限らず、封建財政をも研究の対象にとり入れるべきであると考えからである。しかし若しわれわれが二元説のように資本主義財政のみを研究の対象にとるとすれば、つぎのような論拠をあげるであろう。すなわち恒常的かつ典型的な租税経済は、資本主義経済社会における財政形態であり、資本主義経済の一つの構成部分であって、資本主義経済とともに終始する。他方において租税経済は、資本主義経済国家に物的手段を提供するものであるから、租税政策論の価値（目的・理想）は、その前提である国家の価値に依存する。従って国家の論理性を前提としなければ、租税政策の研究は最初から成立の論拠を失うことになる。かくて租税政策論の論理的前提は、資本主義経済と国家の論理性とであるということになり、これに背反または矛盾する租税政策、従って租税原則は、論理上矛盾であり、実行が不可能である（井藤半弥 租税原則学説の構造と生成 635—636頁、財政学概論 初版 160—164頁、改触版では334—335頁、財政学総論では151—153頁）。

論者によっては、あるいは次ぎのようであろう。これは租税経済のみについて、いま問題になっている論拠を示したものであり、財政一般について右の論拠を明らかにしたものとはいえない、財政はひとり租税経済収入のみならず、それ以外の収入経済およびさらに重要なことは経費経済（支出経済）をもふくむからであると。このような反論が予想される。しかし若しもこのような反論が出されるとすれば、それは政府収入のうち

で租税収入と同様の強制獲得経済性を有しない収入をも財政収入と見たり、また経費論の財政学的限界を認めずに、経費の全面的肯定説をとるものの見解であって、われわれの科学方法論にもとづく強制獲得経済説を、いまだ十分に理解していないために生れる誤解であるといわざるをえない。財政活動はたんに租税経済というダイメンションのみにとどまらないことは、われわれもまた全く同意である。多くの財政学者が主張するように、われわれもまた収入と経費とは、きわめて密接な関連性を有することや、経費が社会経済ないし国民経済に対し社会的・経済的作用・効果をおよぼすことなどを承認している。それにもかかわらず、われわれは経費の特定側面のみを財政学の認識対象と認める財政学的限界論をもち出したり、経費の社会的・経済的作用・効果は、特定のばあいをのぞけば、これを財政的限界を超えるもの、すなわち財政学の認識対象と認めないのである。

ついでながらこの理論にたいし、いかに精細な反論をくり近えそうともそれはついに正論とはなりえないであろう。これを正論たらしめるために、われわれの考えているねらいどころ、ポイントとでもいうべきところは、すでにいまから30数年前に指摘しておいた（拙著 国家済経と公債経済 94—95頁 昭和11年）。卒直にいうことが許されるならば、それから30数年を経過した現在でも、この点を衝いた論文や著者、またはこの点を衝くことが強制獲得経済説の致命点であるとするわれわれの考え方が正しいかどうかなどということに言及した論文や著書を寡聞にしてきくことができなかった。そこで12年前の拙著において、再びこの点を取りあげて日本財政学界の示教を乞うた（拙著 財政学原理 初版117頁 昭和33年）。その後六年を経て右の拙著を新訂する機会に、執拗にも本文において三たび右の致命的衝点をくり返えし、さらに自分ながら異例とも思われる新訂序文を大胆卒直に書かざるをえなかったのである。

右にあげた前提の第(1)は、財政と私経済との質的差異から財政の本質を

とらえるために、とくに日本財政をもってきた理由についてであるが、二元説による敘述からは明確にその理由を理解することが困難である。もっとも「われわれの個人生活や国民経済に大きな影響を及ぼしつつあるところの日本財政……」というところからみると、各国の財政活動のうちで日本の財政活動のほうが、われわれの生活に最も密接でありかつ高度の関係をもつし、さらにわれわれの周辺事項として最も解りやすいからであるという理由ではあるまいかと推測される。

また前提の第(2)は、現在の日本財政に限定してこれを研究対象とした論拠であるが、これもまたいささか不明確である。財政でも私経済であっても、一般にこうした社会現象は、歴史的・社会的制約のもとに生成発展するものであるという学問上の常識からすれば、財政の本質を知るために、現に行われつつある日本財政に研究対象を特にしぼった理由が理解できない。現にまもなく財政類型論がとり扱われているし(同書 43頁)、またこの学問上の常識が二元説においても承認済みであることは、財政類型論の序論において明らかにされている(同書 42頁)。

前提の第(3)であるが、日本財政の社会的・経済的意義を明らかにするということは、どういうことであろうか。われわれは直ぐあとでのべる前提の第(4)において、研究の目的について簡単にとり扱うが、二元説はいかなる目的からその社会的・経済的意義を研究するのであるかが明らかにされていない。しかし財政と私経済との差異という標題のもとにおける研究であるから、一応二つの経済の質的差異から財政の本質を捉えるという目的のもとに、研究するものと解されぬこともないであろう。

ところで財政は一般に、収入と支出との両側面において活動するものといわれる。そこで財政の社会的・経済的意義ということとは、これら二つの側面におけるものであり、これを他のことばでいえば、それぞれの側面における社会的・経済的な影響・作用・効果・機能(役割)ということになるであろう。これらの用語は、一般に同意語として用いられているとみら

れるので、機能という言葉でこれらを代表すれば、財政の収入と支出との両側面における機能によって、ものの本質を捉えるといういわゆる機能主義の方法をとったことになる。この方法もたしかに一つの方法ではあるが、この方法が成功するためには、財政の社会的・経済的機能が他の活動たとえば私企業活動による社会的・経済的活動との質的差異を発見しなければならない。そしてもしこれら両者の機能の間に質的差異が存しないことがわかれれば、そのばあいの機能主義の方法によっては、財政の本質は捉えられないということになるであろう。これら二つの機能の異同については、近刊予定の拙著「財政本質学説にゆずりたい」。

最後に前提の第(4)であるが、日本の現在における財政の社会的・経済的意義を究明する必要があるということは、いかなる目的のためであるかという問題である。この問題を取り扱っている二元説の第1章第2節は、財政と私経済との質的差異から財政の本質を捉えようとする研究である。そして二元説は、次ぎのような二つの質的差異を捉えた。一つは財政は強制経済であるに反し、私経済は非強制経済である。二つには財政の目的は公共欲望の充足にあるに対し、私経済の目的は私的欲望の充足にあると考えた。すなわち財政の強制性と公共欲望充足性という二元に、両者の質的差異を求めている。つまり支配原則と目的との差異を取りあげたのであってわれわれが敍述の都合上から仮称する財政本質二元説である。しかし全般を通じて、財政本質二元説の財政本質を捉えるために、日本財政の社会的・経済的意義とか機能を明らかにする必要があるというための説明が見あたらない。逆にいえば、日本財政の社会的・経済的機能を知れば、必然的に財政の本質が捉えられるという分析も説明もないように思われる。かくて前にものべたように、この「必要」の目的とか理由などは、いまだ不明であるといわざるをえないのである。

3. 主体的財政本質

二元説は前節でのべた方法により、財政の本質をなに見いだしたであろうか。まず財政と私経済とにおけるそれぞれの主体に着目し、「財政をもって国家の経済とするとき、一見、私経済と本質上の差異はないように思われる。即ち財政と同じく私経済（私家計及び私企業）もまた主体を有し、その意志によって運営せられる計画経済であり、収入と支出という対応する両面を有する。しかし直ちに気のつくことは、両者における主体の相違である。財政の主体は、国家即ち権力的統治団体であり、私経済の主体は私人である。財政が同様に個別経済たる私経済と区別さるべき独自の本質を持つのは、まさにこの主体の相違によるのである」という（同書9頁、傍点は安藤）。

すなわち財政が私経済と異なる独自の本質を有するのは、財政の主体が国家であることから生ずると考えたのであるが、この独自の本質を有する財政の基本的特質を、つぎの二点に求めた。このばあい二元説は、財政の有する独自の本質と基本的特質とを使いわけているが、これら二つの間にいかなる差異が存するかを理解することができない。われわれはこれらをいずれも財政の本質と同意語であると解して、二元説のあげた財政の本質をとりあげてみよう。なお前節において「これと同じやり方で日本財政の独自の性格（財政本質ではない）をえぐりだすための基礎理論を展開する」とのべて、とくに「財政本質ではないはず」という註釈をつけておいたが、このばあいの独自の性格と、いまとりあげた「財政の有する独自の本質」および「財政の基本的特質」とは、同意語に用いているとは解せられない。後の二者は、たしかに財政一般の本質を意味するものと考えられるが、前者の「独自の性格」というのは、財政一般の本質ではなく、日本財政が他の国の財政に比較して見たばあいに、発見できるであろう独自性を意味するものと解せられる。かくて特に右のごとき註釈をくわえたのであ

る。

ところで二元説のあげた財政本質の第1点は、前節であげたように支配原則が異なることであって、「財政の主体が権力的統治団体であることからして、必然的に、財政においては、その収入獲得行為及び経費支出行為の両面に亘って、強制原則が支配する」という(同書 9頁、傍点は安藤)。第2点は、両経済の目的にもとめ「財政と私経済との差異は、両者の目的の差異において見出される。財政も私経済も共に個別経済であり、それを支配する主体であって、一定の目的(欲望・需要)を達成(充足)せんとしている。即ち財政も私経済も一定の欲望充足のための計画経済である。しかし財政においては、その欲望は公共欲望若しくは共同欲望(公共需要若しくは共同欲望)であり、私経済のそれは、私的欲望若しくは個人的欲望(私的需要若しくは個人的需要)である」と説明する(同書 13頁)。

ここで注目に価いと思われるのは、二元説によると財政が独自の本質を有するのは、国家という主体にあると思わしめるような説明をしていることである。すなわち私経済とくらべて財政の主体が異なるから、私経済と区別すべき同一性原理(指導原理・選択原理と同義に用いる)、従ってこのばあいには財政の本質概念は、国家という主体そのものであるかのようにも受けとられよう。もっともそのすぐあとで、財政の基本的特質は強制原則に支配されること、もう一つは財政は公共欲望の充足を目的とすることにあると主張し、これがなければ財政にあらずというこれ(中心概念・本質概念)を強制性と欲望の公共性とにもとめ、国家という主体を財政の本質概念から一応は放棄しているように見える。しかし二元説における真意は必ずしもそうではなく、なお主体観念から完全に離脱しきれないようである。というのは財政が私経済と区別さるべき独自の本質をもつのは、まさにこの主体の相違によるのであり、しかも財政における収入の獲得行為および経費の支出行為の両面にわたって強制原則と欲望の公共性とが支配するのは、もっぱら財政の主体が権力的統治団体であることから必然的に生

れてくると強調しているからである。

ところでこれら二つの性質が国家という主体から必然的に生れるためには、この主体が一般的にはこれら二つの本質をすでに有することを意味する。二元説が財政の主体を権力的であり、同時に統治団体であるとみたのは、この意味を承認ずみのこととみななければならない。そうだとすれば国家という主体は、財政の分野に関するかぎり、強制性および欲望の公共性と同意語的なものとなるであろう。従ってこの考え方を押し進めてゆくと、財政の本質は国家という主体の性質にありということも可能なのではなかろうか。これは財政の本質に関するいわば主体論であり、強制獲得経済説と同じ方法論上の方法をとったにしても、捉えた本質概念が異なるものとなっている。

右にのべたところは、二元説が財政の主体と、その収入の獲得行為および経費の支出行為の二つを必然的にむすびつけたことから起ったわれわれの疑問であるが、この必然的な結びつきをそれほど厳密に考えなくとも、なおつぎのような疑問をもたざるをえない。まず学問常識に従えば、財政の基本的特質というのは、まさしく財政の本質でなければならない。従って二元説が財政の基本的特質というのは、財政の本質を意味するものと考えてよいであろう。すなわち強制性と欲望の公共性という二つの基本的特質を選択原理として、財政と私経済とを区別するという意味に解してよいわけである。そうなるとはじめにあげられた国家という主体は、どうなるのであろうか。考えられることは、強制性と欲望の公共性との二つが財政の基本的本質であり、国家という主体は、第二義的な基本的本質であるという意味であるか、または国家という主体が財政の本質であり、この本質の構成要素が強制性と欲望の公共性とであるという意味であろうか。おそらくは主体そのものは財政の本質ではなく、強制性と欲望の公共性が国家という主体からみちびき出される財政の本質であるという意味に解されるが、そうなりといまのべたように、必然的という考え方につまづかざるを

えない。しかし二元説がリッチェルの財政本質論を批判するにあたり、国家の権威すなわち国家の権力によってはじめて強制的現象が実現するのであり、この権威から強制的要素を捨象するのは矛盾である。権威による強制のなかに真の強制の本質をみだし、これをもって財政（国家経済）の特質となすべきであり、一たび国家の意思が形成された以上は、国家はその意思を貫徹するために、権力による強制的経済活動を行うものと考えらるべきであろうと論じている（同書 25, 26頁）。

これは国家の権威とこれにもとづく権力が国家に認められた固有の特質であり、このことからすべての収入の獲得や経費の支払が必然的に強制性をもつという考えのように解せられる。しかしすでに述べたように、二元説は一方においてすべての収入の獲得と経費の支払とが強制性のものであるといい、また他方においてはこれを否定して、とくに経費の支払のごときは多くの部分が非強制性のものであるように論じているので、少なくとも後者のばあいには、国家の権威といえども必然的にこれに結びつかないこととなるのではなかろうか。従ってたとえ国家の意思が形成されても、その意思を貫徹するために国家権力による強制的経済活動を行うものであると、一般的に考えることはできない。

いずれにしても二元説は、財政という一種の経済は国家という特定の主体がいとなむものでなければならぬと解していることは明らかである。従って国家以外の主体がいとなむ経済は、すべて財政ではないことになる、しかもその経済が強制原則に支配されても、公共欲望を充足する経済でなければ財政とはいえないし、また公共欲望を充足する経済であっても、それが強制原則に支配されるものでなければ、この経済もまた財政とはいえないこととなる。こうなるとたとえば「青の洞門」工事は、いかに理解されるべきであろうか。

洞門工事は周知のように僧了海である市九部が着工したものであるが、彼の目的はなんであったか。これを宗教的にみると、あるいは自虐による

罪滅ぼしとか、積善による罪業滅却とか忘念などと説明されうるかもしれない、しかしこれを世俗的にみれば、根底に世間様のためという願望が認められるであろう。世間様のためにならなければ、罪滅ぼしにならないからである。世間様のためということは、公共欲望の充足ということでありこれが前提となって宗教的な解釈が生れるのではあるまいか。

ところでこの洞門工事の目的が果してそのとおりだとしても、二元説によればこの工事に関する経済行為は、それだけでは財政とは認められない。それはもう一つの本質要素である強制原則に支配されないからである。ところがはじめ市九郎の独力によるこの工事は、やがて近くの里人によって援助され、さらに七郷の里人により、あとでは藩の後援となって、経費の調達と支出とがなされるようになった。このばあい数人の里人の協力は自由原則に支配されたにしても、七郷の多数人が助力した段階では、その有力者（権力者）による労役や物資の供出に関する強制が行われたとみるのが、むしろ当然であろう。さらに藩による援助の段階では、その工事経済は、二元説の主体論的な考え方からすれば、明らかに強制原則の支配が行われたことになる。というのは前にあげたように、二元説によると国家という主体から必然的に強制原則の存在なり支配なりが生れてくるのであるが、七郷も藩も地方公共団体ないし地方国家であるから、この工事経済に強制原則が必然的に行われたとみるのが当然であるといえるであろう。かくて二元説によれば、この瞬間から青の洞門の工事経済は、明らかに財政であると認められることとなるわけである。

このばあい特に注意したいのは、この経済は地方公共団体である村落や藩による援助の前と後とで、その本質が異質のものと考えるかどうかということである。前段階ではたしかに自由原則が支配し、後段階ではたしかに強制原則が支配しているという違いがある。他方において市九郎も地方公共団体も、ともに公共目的の充足を目ざしてこの経済を進めたことにも、異論をもたないでしょう。二元説は財政の本質として強制性と欲望の

公共性とを同時に不可欠の要素としているので、前段階においては財政でなかったこの経済は、後段階においてはじめて財政となる。このように推論しなければ二元説は非論理的な俗説に墮し、学説としての名にふさわしからぬものとなるであろう。ただし二元説が財政の本質概念として二元要素を前面におし出し、これを不可欠の要素として並立せしめることに対しては、いまだ同調するをえないし、つぎにあげる実例をもってむしろ否定的な見解をのべることになるが、いましばらく二元的概念要素をそのまま伏せておくとするれば、二元説が右のように財政本質の二元要素がそろった後段階の工事経済のみを財政と認めたこと、およびこういう方法をとったことは、われわれもまた全面的に同調するものである。ただすぐ前に設問した問題は、この経済が前後の段階において異質のものとするかどうかということである。

さらに他の実例をあげて考えてみよう。東北のある合併村において現実に経験されたことであるが、県道から或る部落の奥まで約二軒あり、三方山にかこまれた稲作耕上の中央に、坂と石塊の多い細道が曲りくねっていた。ところが農村革新の新風にあおられて、耕耘機やこれに連絡するリヤカーをはじめとし、小型トラックやオートバイなどが漸く姿をみせはじめた。部落の最奥に屋敷をもつ有力者は、部落全体のためと称し、若干の自費を投じたほかは、各戸に労働・資材・資金の供出を割りあてて、県道（部落の入口）から自宅までの道路を構築した。部落の有力者は部落のためというスローガンを幟じるしに掲げたが、工事中における部落民の犠牲は、相当のものであることを知っていたにしても、竣工後は部落全体の文化と経済の向上に役立つことを確信していたに違いないであろう。しかしこの大工事を思い立った始めの動機は、そこにあったのではない。もっぱら耕耘機の賃貸しと小型トラックによる米と肥料その他の運搬費を稼ぎ、ゆくゆくは町会議員になろうという目的であった。部落民もまた道路の効果をも十分に知り、かねてその構築を切望していたが、かなりの貧困部落で

あったためこれを町営とするよう嘆願していた。自己負担の工事などということは、全く夢想だにしないことであった。そして少数の転出者を出したほかは、いわゆる村八分を恐れ多大の出血のもとに道路は造られた。

さてこの事例において部落全体のためというのは表見上のことであって、真実是有力者の自己目的のものである。他方において国家活動はすべて公共目的のものとされるが、しかしそれは表見上のことであって、真実はそうでないばかりが決して少なしとしない。いま比較対象を等しくするために表見上の目的をとってみると、この道路経済は財政であるかどうか。このばかりこの道路工事は公共目的を充足し、その経済はまぎれもなく強制原則が支配的であった。従って二元説の財政本質からすれば、この道路経済は明らかに財政といわねばならないはずである。しかし世間一般も、フィスカル・ポリシー学者も、財政の経済学を説く学者も、さらにまた二元説もこれを財政とはいわないであろう。何故かといえば、この経済の主体は国家でも他の地方公共団体でもなく、私人だからである。すなわち二元説の本質学説をかりていえば、二つの本質構成要素を同時に有するから、この経済は当然に財政でなければならないにもかかわらず、等しく二元の要素をもちながらも、その主体が異なる故をもって、忽ち財政といえなくなるのである。

こういう考え方は、われわれにとってはまことに理解しがたいところである。この道路を私人が造ろうと町が造ろうと、道路経済たる本質にいかなる差異が存するであろうか。主体がなんであろうとも各主体の営む経済が同質であれば、その複数経済は同じ本質の経済であると見るべきではなかろうか。もしそうでなければ、選択原理とか指導原理あるいは中心概念などという学問上の武器は、無意味となり、種類とか分類などということとは、全く不可能になるのではあるまいか。もし国家という主体が二元説のいうように権力的統治団体であることから、その活動はすべて必然的に強制的であり、その他の私的主体の活動はすべて自由的であるか、または国

家という主体活動の一側面である経済が、すべて強制原則に支配され、その他の私的主体の営む経済がすべて自由原則に支配されるものであるとすれば、二元説は強制原則の支配などという本質要素をもち出さずとも、国家という主体要素だけをもって、財政とは国家経済をいうと規定すればよいわけである。ところが二元説は、そう単純に財政本質を規定することができない何等かの理由をもつようである。次ぎにこの点を問題にのせてみよう。

一般に国家活動というばあいはいはもとよりであるが、その一側面である国家の経済のなかにも、強制原則に支配されないものが存する。この点は二元説も明らかに認めている。すなわち「経費支出行為に強制性が認められるかどうか」という問題を設け、「これは、一見、あきらかに、交換原則にしたがうものであって強制原則は支配しないように思われる。しかし、一般にも、そう解釈せられている」と自答するが、ただちに「しかし果して、かく単純にいい切れるであろうか」という疑問を提出している。この疑問に答えて二元説は、重大な解答をあたえた。すなわち「経費の多くは、国家がその欲望充足のために必要とする手段、即ち財及び勤労を獲得するために支出される。この場合、経費は、財及び勤労の価格として、財及び勤労の売却者たる私人に対して支出される。この方法はまさに交換原則に従うものであり、私経済における費用支出行為と本質上異なることはない」と(同書 11頁、傍点は安藤)。

これを要するに、売買とか等価交換のばあいは、まさしく私経済原則ないし交換原則に支配されるものであり、従ってこの側面には財政の一つの本質要素である強制性がはたらいっていないというのである。そうだとすれば二元説においても、経費の支出はこの側面では財政でないこととなる。経費の支出のうち財政である側面は、すぐあとで「物資の供出や労働の徴用等の如く、国家の一方的意思により価格が決定されることもあり、これは、経費の強制的性格を意味する」とのべた物資の供出や労働の徴用のば

あいの経費，つまり財政である経費にくらべて多いことを示している。ということは経費に財政経費と非財政経費とがあり，財政経費の方が少ないということである。すなわち前掲のごとく「経費の多くは財及び勤労を獲得するために支出される」ものであり，この経費は自由原則（交換原則）に支配されるにたいし（非財政経費），他方では物資の供出や労働の徴用などの強制原則に支配される経費（財政経費）は，特殊のばあいに支出されるものであるから，国家経費の大部分は私経済的原則に支配される非財政経費であるということになるであろう。

ところが二元説は「財政においては，その収入獲得行為及び経費支出行為の両面に亘つて，強制原則が支配する」といい（同書 9頁），また「私見によれば，上述の如く，租税はもとより，その他の収入及び経費の全面に亘り，強制的要素が浸透しているのである」とのべている（同書 13, 26, 40頁）。要するにすべての収入と経費は強制性を有するがゆえに財政であるというのであって，その論拠は「財政の主体が権力的統治団体であること」であり，そこから必然的に生ずると解している。これはいまのべた二元説の説明とくらべると，かなりの矛盾ではあるまいか。さらに二元説は井藤学説を批判したところで（同書 36頁），財政収入に私経済的收入が存することを認めている。そうすると収入も経費も同じく全面的に強制原則に支配されるという考えは起ってこないはずである。岡野博士は二元説による財政現象の全面的強制性に関し「収入における強制性と同様，いかなる根拠にもとづいて，経費が強制支出性をもっているかについての論拠を寡聞にして聞くことができないのは遺憾である。ただ経費支出方法においても強制的要素が認められる，というだけでは，納得することはできないのである」と批判している（岡野鑑記 国家経費の理論 昭和40年 47頁）。この批判は岡野博士の読み落としから生れたものといっては過言であろうか。岡野博士の要求している論拠は，同教授が納得するかどうかは別として，いまわれわれが発見したように，井出博士はたしかにこれを示している。そ

れは「財政の主体が権力的統治団体であること」であり，そこから必然的に経費の強制支出性（岡野博庄用語）が生れてくるというのである。従って岡野博士がこの論拠を見おとしていないとすれば，これが論拠たるの価値を否定したことになる。権力的統治団体と経費の強制支出性とを結びつける必然性を否定したことになるといってもよい。かくて岡野博士がなお右の論拠を要求するためには，この必然性を否定する論拠を示さなければならないであろう。

さらに二元説が非強制的収入（非財政的収入）の存在を明らかに認めた敘述はこの他にもあり，これに属するものとして官有財産収入・官業収入・公債・寄附金をあげている（同書 278頁）。ただし公債については，後でこの種の公債は公募によるもののみに限った（同書 280頁）。ところが二元説は後にいたってこの考えを自ら否定している。すなわち官有財産収入や官業収入などの本源的収入のばあい「国家が意識的に純収益をマイナス若しくはゼロにならしめることがある」が，それは「国家が……単なる営利的見地のみにはならず，他に経済政策的若しくは社会政策的等々の見地に立つからである」といい（同書 283頁），だから国家の本源的収入を営利収入と見る通説は妥当でないと主張している。この説明にも不用意のそしりを排しえないであろうし，また国家が意識的に分損をあえてすることもあるといい，常にそうとはいっていないところをみると，官業でも純収益を意識的に獲得しようとすることもあることを意味していることとなる。このばあいには私経済と同じくこの収入は営利収入となり，この分野において国家の本源的収入もまた自由原則に支配されることを認めたものと解してよいであろうか。とすればここにもまた前と同じような矛盾が存するのであるまいかという疑問が生れてくる。

附記 この小論は，近刊予定の拙著「財政本質学説」の第4章第1節から第3節までの要約である。